



平成31年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成31年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	188,168	△ 9.7	10,141	△ 11.3	12,527	5.1	9,689	116.8
30年3月期第3四半期	208,491	9.1	11,434	103.1	11,923	118.9	4,470	606.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,735 百万円 (△30.9%) 30年3月期第3四半期 11,197 百万円 (110.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	235.08	235.06
30年3月期第3四半期	108.45	108.44

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	305,494	109,768	35.6
30年3月期	305,297	105,170	34.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 108,621 百万円 30年3月期 104,010 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	37.50	—
31年3月期	—	37.50	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は75円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△ 6.9	9,000	△ 16.9	11,000	0.8	8,000	△ 30.7	194.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	41,404,261 株	30年3月期	41,404,261 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	188,598 株	30年3月期	188,023 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	41,216,003 株	30年3月期3Q	41,217,386 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国で堅調な景気の回復が続いていたものの、欧州では政治、経済面での不安定要素が拡大し、アジアにおいても米国との貿易摩擦の深刻化等により安定成長を続けていた中国経済の減速感が鮮明になるなど、世界経済の先行き不透明感が高まりました。

わが国の経済は、個人消費の伸長や企業の良好な設備投資を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期から203億円の減収となる1,881億円(前年同期比9.7%減)となりましたが、半導体事業が連結の範囲から外れた影響を除くと増収となりました。事業別では、ウオッチ事業、システムソリューション事業およびその他の売上高が前年同期を上回りました。電子デバイス事業も半導体事業が連結の範囲から外れた影響を除くと前年同期に対して増収となりました。連結全体の国内売上高は1,048億円(同2.6%減)、海外売上高は833億円(同17.4%減)となり、海外売上高割合は44.3%でした。

利益面でも半導体事業が連結の範囲から外れた影響があるものの、営業利益は前年同期から12億円の減益に留まり101億円(同11.3%減)となりました。さらに持分法による投資利益の増加などにより営業外収支が前年同期から改善したことから、経常利益は前年同期を6億円上回る125億円(同5.1%増)となりました。第1四半期に特別利益を1億円計上した結果、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は96億円(同116.8%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは1米ドル111.1円、1ユーロ129.5円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、前年同期から16億円増加し1,098億円(前年同期比1.5%増)となりました。国内の完成品ウオッチでは、「グランドセイコー」や「プロスペックス」を中心に引続き順調に売上を伸ばしました。海外でも国内と同様に、「グランドセイコー」、「プロスペックス」が米国をはじめとする多くの国で好調に推移した他、「プレザージュ」もアジア、欧州などで売上が拡大しました。また、ウオッチムーブメントの外販は、グローバル市場での普及価格帯ウオッチの低迷などにより前年同期の売上を下回りました。

利益につきましては、売上高の増加に加え前期に取組んだコストダウンの効果などもあり営業利益が103億円(同27.4%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業の売上高は前年同期から246億円減少し423億円(前年同期比36.8%減)、営業利益は前年同期から38億円減少し17億円(同69.2%減)となりました。半導体事業が連結範囲から外れた影響を除くと、サーマルミニプリンタメカニズムや精密部品などが順調に推移し前年同期に対して増収増益となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年同期から28億円増加し226億円（前年同期比14.6%増）、営業利益は前年同期から6億円増加し17億円（同55.2%増）となりました。モバイルソリューション事業に加え、金融向けシステムインテグレーション案件の拡大などにより売上高が増加しました。

④その他

その他の売上高は205億円（前年同期比0.3%増）、営業利益2億円（同49.9%減）となりました。和光事業などで前年を超える売上高となった一方で、営業利益は前年を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,054億円となり、前年度末に比べて1億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が17億円減少しましたが、たな卸資産が42億円、受取手形及び売掛金が17億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より35億円増加し1,417億円となりました。固定資産では、有形固定資産が3億円、無形固定資産が6億円、投資その他の資産も23億円減少した結果、固定資産合計は前年度末と比べ33億円減少し1,637億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が4億円、1年内返済予定の長期借入金が17億円、長期借入金が24億円減少した結果、借入金合計は1,068億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が40億円増加した一方で、未払金が18億円、電子記録債務が10億円、賞与引当金が10億円減少したことなどにより、負債合計は前年度末と比べ44億円減少し1,957億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額合計が19億円減少したものの、株主資本が65億円増加したことで、合計で前年度末と比べ45億円増加の1,097億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の事業の状況はウオッチ事業を中心に順調に推移いたしました。一方で、足もとでは中国の景気減速が懸念されるなど外部環境の悪化が見込まれることから、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想を以下のとおり変更いたします。

なお、業績見通し作成の前提となった第4四半期の為替レートは1米ドル110.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（11月13日発表値）
売上高	2,500億円（前年比 6.9%減）	2,500億円
営業利益	90億円（前年比 16.9%減）	80億円
経常利益	110億円（前年比 0.8%増）	90億円
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円（前年比 30.7%減）	65億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,430	1,400	100	90
電子デバイス事業	560	600	15	20
システムソリューション事業	300	290	23	20
事業別合計	2,290	2,290	138	130
その他	300	300	5	5
連結合計	2,500	2,500	90	80

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	32,523
受取手形及び売掛金	38,109	39,906
たな卸資産	57,011	61,255
未収入金	3,537	1,854
その他	6,589	7,426
貸倒引当金	△1,206	△1,174
流動資産合計	138,271	141,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,303	73,659
機械装置及び運搬具	80,147	80,404
工具、器具及び備品	30,419	31,379
その他	1,766	1,792
減価償却累計額	△145,116	△148,617
土地	49,199	49,106
建設仮勘定	779	1,445
有形固定資産合計	89,498	89,170
無形固定資産		
のれん	9,149	8,504
その他	8,887	8,932
無形固定資産合計	18,036	17,436
投資その他の資産		
投資有価証券	46,774	44,855
繰延税金資産	4,015	4,239
その他	8,908	8,163
貸倒引当金	△208	△163
投資その他の資産合計	59,490	57,095
固定資産合計	167,025	163,702
資産合計	305,297	305,494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,921	28,922
電子記録債務	7,956	6,866
短期借入金	49,916	49,484
1年内返済予定の長期借入金	21,476	19,688
未払金	12,598	10,753
未払法人税等	1,275	1,072
賞与引当金	3,534	2,525
その他の引当金	1,144	1,261
資産除去債務	51	56
その他	11,589	12,641
流動負債合計	134,467	133,273
固定負債		
長期借入金	40,075	37,633
繰延税金負債	2,521	2,414
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	2,550	2,297
退職給付に係る負債	10,810	10,805
資産除去債務	676	884
その他	5,410	4,801
固定負債合計	65,660	62,452
負債合計	200,127	195,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	67,975	74,564
自己株式	△334	△335
株主資本合計	84,886	91,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,639	9,410
繰延ヘッジ損益	△294	△132
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	468	408
退職給付に係る調整累計額	△879	△729
その他の包括利益累計額合計	19,123	17,147
非支配株主持分	1,159	1,146
純資産合計	105,170	109,768
負債純資産合計	305,297	305,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	208,491	188,168
売上原価	128,956	113,494
売上総利益	79,534	74,674
販売費及び一般管理費	68,100	64,532
営業利益	11,434	10,141
営業外収益		
受取利息	108	134
受取配当金	734	773
持分法による投資利益	239	1,664
その他	1,289	1,568
営業外収益合計	2,372	4,141
営業外費用		
支払利息	1,013	752
その他	869	1,003
営業外費用合計	1,883	1,755
経常利益	11,923	12,527
特別利益		
会員権売却益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
事業構造改善費用	1,260	-
関係会社清算損	142	-
特別損失合計	1,403	-
税金等調整前四半期純利益	10,520	12,634
法人税等	4,667	2,918
四半期純利益	5,852	9,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,382	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,470	9,689

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,852	9,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,701	△2,846
繰延ヘッジ損益	6	162
為替換算調整勘定	1,669	39
退職給付に係る調整額	104	121
持分法適用会社に対する持分相当額	862	542
その他の包括利益合計	5,345	△1,980
四半期包括利益	11,197	7,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,767	7,712
非支配株主に係る四半期包括利益	1,430	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,134	64,077	19,363	190,575	17,915	208,491	-	208,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	994	2,955	413	4,363	2,528	6,892	△ 6,892	-
計	108,128	67,032	19,777	194,939	20,444	215,383	△ 6,892	208,491
セグメント利益	8,123	5,544	1,100	14,768	409	15,177	△ 3,743	11,434

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,743百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,448百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,734	39,775	21,697	170,208	17,960	188,168	-	188,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,066	2,611	961	4,639	2,554	7,194	△ 7,194	-
計	109,801	42,386	22,659	174,847	20,515	195,363	△ 7,194	188,168
セグメント利益	10,352	1,709	1,709	13,771	204	13,976	△ 3,834	10,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,834百万円には、のれんの償却額△424百万円、セグメント間取引消去等222百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,631百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。